

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年9月1日
(第46期) 至 2019年8月31日

株式会社エッチ・ケー・エス

(E02238)

第46期（自2018年9月1日 至2019年8月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エッチ・ケー・エス

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【事業年度】 第46期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月
売上高 (千円)	7,026,409	7,336,391	7,075,736	7,317,713	7,545,508
経常利益 (千円)	346,927	436,487	264,439	221,525	222,755
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	228,838	382,644	191,515	100,194	105,887
包括利益 (千円)	405,626	138,420	271,931	88,247	85,359
純資産額 (千円)	8,279,988	8,288,999	8,506,022	8,550,933	8,549,372
総資産額 (千円)	10,881,624	11,972,588	11,503,377	11,475,180	12,180,836
1株当たり純資産額 (円)	11,098.58	11,424.68	11,731.22	11,806.21	12,048.02
1株当たり当期純利益 (円)	295.65	519.53	265.48	138.92	148.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	68.8	73.6	74.2	70.0
自己資本利益率 (%)	2.80	4.65	2.29	1.18	1.24
株価収益率 (倍)	12.99	9.39	16.39	25.99	22.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,744	1,186,379	464,707	865,963	1,118,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,059	△1,143,859	△666,062	△557,914	△670,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△261,013	603,848	△356,831	△197,530	△37,266
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,427,075	1,966,452	1,436,293	1,544,146	1,937,673
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	316 (57)	317 (55)	325 (57)	341 (48)	352 (48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月	2019年 8 月
売上高 (千円)	5,533,196	6,094,295	5,851,586	6,007,344	6,097,033
経常利益 (千円)	161,395	397,651	285,279	168,309	184,380
当期純利益 (千円)	101,715	351,065	204,496	113,469	87,708
資本金 (千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	7,551,235	7,724,502	7,893,631	7,961,730	7,953,974
総資産額 (千円)	9,770,470	11,039,850	10,554,427	10,575,676	11,189,811
1株当たり純資産額 (円)	10,201.52	10,707.55	10,944.80	11,039.48	11,241.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 (—)	15 (—)	12 (—)	60 (—)	60 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	131.41	476.65	283.47	157.33	122.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	70.0	74.8	75.3	71.1
自己資本利益率 (%)	1.34	4.60	2.62	1.43	1.10
株価収益率 (倍)	29.22	10.24	15.35	22.95	27.65
配当性向 (%)	45.7	15.7	21.2	38.1	48.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	230 (48)	229 (46)	240 (49)	249 (42)	255 (39)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	132.7 (122.5)	170.6 (108.2)	154.6 (134.6)	131.5 (147.4)	126.4 (131.5)
最高株価 (円)	942	979	997	4,270 (900)	3,770
最低株価 (円)	570	772	774	3,575 (812)	2,940

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、2018年8月期の株価については、株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価および最低株価を（ ）内に記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1973年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
1974年7月	ターボチャージャーの発売。
1981年1月	オートレース用4バルブエンジン(フジ号)の発売。
1981年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス(のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売)を設立。
1982年3月	電子制御製品の開発を開始。
1984年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン(型式:134E)の開発に成功。
1984年4月	新社屋(現富士宮工場)の完成。
1985年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
1986年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン(型式:186E)の開発、GCレース参戦。
1988年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン(型式:200E)の発売。
1992年1月	V12:3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン(型式:300E)の開発。
1994年6月	コイルスプリングの製造開始。
1996年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立(現連結子会社)。
1996年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン(ULP)用エンジン(型式:A700E)の発売。
1999年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設(本社工場)を新設。
2000年5月	日生工業株式会社の株式取得(現連結子会社)。
2001年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立(現連結子会社)。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立(現連結子会社)。
2003年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立(現連結子会社)。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
2008年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス(CNG)とで切り替えて走ることができるバイフューエルコンバージョンキットを発売。
2010年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTⅡタービンを発売。
2010年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所へラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年3月	トラックのディーゼルエンジンを天然ガス仕様に改造する事業をタイ国で開始。
2012年9月	中国の販売拠点として艾馳楷時(上海)貿易有限公司を設立(現連結子会社)。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2017年1月	米国にHKS USA, INC.を設立(現連結子会社)。
2017年3月	HKS-IT CO.,Ltd.(現連結子会社)がタイ国サムットプラカーン県に工場を建設。
2018年5月	日生工業株式会社(現連結子会社)が埼玉県児玉郡美里町に工場を建設。本店所在地を東京都大田区から埼玉県児玉郡美里町に移転。
2019年4月	静岡県富士宮市北山の本社工場内に実験棟を建設。
2019年5月	中国広州市に艾馳楷時(上海)貿易有限公司(現連結子会社)の分公司(支店)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社(株式会社エッチ・ケー・エス)、および子会社8社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

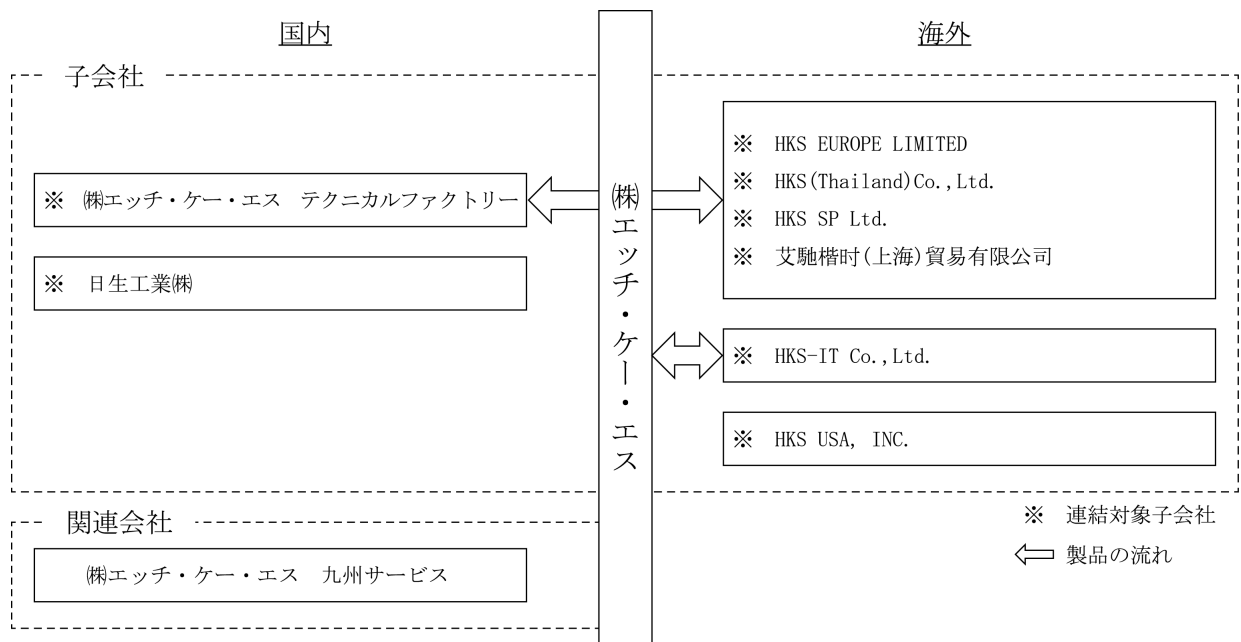
- (1) 自動車等の関連部品事業・・・主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS-IT Co., Ltd. が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co., Ltd.、HKS-IT Co., Ltd. および艾馳楷时(上海)貿易有限公司が行っております。また、日生工業株式会社は自動車メーカーの部品の加工を行い、HKS USA, INC. は米国内においての広報活動・マーケティング活動を行っております。

- (2) その他の事業・・・主な製品は軽量小型飛行機用エンジンです。

軽量小型飛行機用エンジンは当社が製造および販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
HKS EUROPE LIMITED (注) 2	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 3, 4	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 8,000	自動車等の 関連部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 3名
HKS SP Ltd. (注) 5	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の 関連部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS-IT Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 120,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
艾馳楷吋(上海)貿易有限公司	中国上海市	千円 30,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 3名
HKS USA, INC.	米国アリゾナ州	千ドル 300	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社より委託された広報活動等を行っております。 役員の兼任 3名
日生工業株式会社 (注) 2, 6	埼玉県児玉郡美里町	千円 99,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 日生工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日生工業株式会社	1,166,822	86,073	58,222	845,846	1,584,190

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	339 (45)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	13 (3)
合計	352 (48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (39)	40.5	16.4	5,269

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	242 (36)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	13 (3)
合計	255 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける」との経営理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ① お客様の立場で行動する
- ② 全ての品質を向上する
- ③ 世界的視野で行動する
- ④ 市場は自ら創造する
- ⑤ 環境との調和を図る

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 経営環境および対処すべき課題

当社をとりまく環境は、日本国内の自動車市場においては、少子高齢化の進行による販売縮小に加え、若者の自動車離れによる販売台数減少が予測されます。一方、海外においては市場は拡大傾向にあるものの、地球温暖化や環境負荷物質への対応として、電動化、環境エンジンへの移行が加速しつつあります。

また、自動車に求められる価値も多様化し、I o T、A I、A D A Sおよび自動運転等の技術進化の加速、ならびに異業種との連携や異業種自体の自動車産業への台頭等、環境は急速に変化しております。

このような状況のなか、当社は、対処すべき課題(経営目標)を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

- ①品質目標に「世界の四輪・二輪メーカーおよびお客様に信頼されるHKSブランド完成への挑戦」を掲げ、品質保証体制の確立と品質クレームゼロを目指し、グループ全体でのI S O継続維持および改善を目指します。
- ②生産性を上げるための改善を進め、時間短縮に取り組みます。
 - ・今までのやり方にとらわれず新しいやり方を常に考えながら、生産性を上げるための改善提案を進めていきます。
 - ・チーム全員で問題点を共有し、皆でアイデアを出し合い課題解決を進めていきます。
- ③お客様に喜ばれる商品、もの造りを目指します。
 - ・常にお客様目線を忘れずに商品のコンセプトを明確にして、商品開発に取り組みます。
 - ・新しい販路に向けた高付加価値商品の展開に取り組みます。
- ④将来に向けた次世代商品を創っていきます。
 - ・I o T、次世代過給機、開発受託、製造受託関連事業は、継続生産に繋がるビジネスの獲得を目指します。
 - ・開発・製造が連携して次世代技術への取り組みを進め、アフター商品への展開に繋げていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、さらに競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2) 自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は静岡県富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6) 顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しており、輸出を中心に弱さが続いているものの、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このようななか、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においてはターボ系および用品系商材が好調だったことにより、海外においてはアジア地域におけるオイル系商材等が伸長したことにより、売上高は国内・海外ともに前期比で増加となりました。アフターマーケット以外の分野では、国内子会社である日生工業株式会社の事業好調により、メーカー受託の売上高は前期比で増加しましたが、IoT車載通信機の売上高は大口受託があった前期と比較して減少となりました。以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は7,545百万円(前期比3.1%増)となりました。

損益面では、主として人件費および減価償却費等の増加により販売費及び一般管理費が前期に比べ108百万円増加しましたが、売上高の増加および利益率の高い自動車用アフターマーケットパーツの売上構成比が伸長したことによる売上総利益率の上昇等により、営業利益は198百万円(前期比21.5%増)となりました。為替が前期末に比べて円高に進んだことから、為替差損11百万円の計上等により、経常利益は222百万円(前期比0.6%増)、投資有価証券評価損48百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円(前期比5.7%増)となりました。

b. 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、12,180百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、5,321百万円となりました。これは主に、現金及び預金が395百万円、たな卸資産が122百万円、受取手形及び売掛金が120百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、6,859百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が77百万円、建設仮勘定が57百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、3,631百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、2,747百万円となりました。これは主に、短期借入金が336百万円、支払手形及び買掛金が159百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、884百万円となりました。これは主に、長期借入金が281百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、8,549百万円となりました。これは主に、利益剰余金が62百万円増加しましたが、自己株式の取得43百万円があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、1,937百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は1,118百万円(前期は865百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益216百万円、減価償却費577百万円、仕入債務の増加額286百万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は670百万円(前期は557百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により602百万円の支出があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前期は197百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入300百万円がありましたが、長期借入金の返済額244百万円、自己株式の取得による支出43百万円および配当金の支払額42百万円等があったことによるものです。

③ 生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	7,323,904	106.4
その他の事業(千円)	13,446	122.5
合計	7,337,351	106.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業	1,119,589	107.6	160,492	98.0
その他の事業	—	—	—	—
合計	1,119,589	107.6	160,492	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	7,538,229	103.2
その他の事業(千円)	7,279	58.3
合計	7,545,508	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、一定の前提条件に基づく見積りが必要な場合があり、これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度は、中期経営計画「H K S N E X T 2020」（2018年8月期から2020年8月期まで）の2年目となります。当社では、同中期経営計画のテーマである「新しいアイデアを取り入れた商品開発」「新たな開発技術・生産技術の構築」「グローバル展開の強化」「新規事業の創出」「品質改革への取り組み」に基づき、各種施策を推進してまいりました。

とりわけ、前期より力を入れております「グローバル展開の強化」においては、米国市場へのテコ入れや中国市場を主とするアジア圏向けの各種販売政策等が功を奏し、海外地域の売上実績は好調に推移しました。その他のテーマにつきましても、当期に導入した排出ガス試験適合シャシダイナモと製造・開発受託業務を統合した新しいビジネスソリューションの提案や、現在製作中の高精度機械研磨装置の活用による、より高度な加工受託業務への参入などを念頭に、「新規事業の創出」に取り組んでおります。

当期の中期経営計画に対する経営成績は、状況の変化により、新規事業のコアであるI o T車載通信機事業の売上獲得の見込みにずれが生じたことで、連結売上計画を7,522百万円に、営業利益を140百万円に見直しましたが、対計画比では、連結売上高は23百万円増加（0.3%増）の7,545百万円、営業利益は58百万円増加（41.9%増）の198百万円と、それぞれ計画を上回りました。

前期実績との比較によりますと、売上高は前期比227百万円の増加（3.1%増）となりました。これは「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、自動車のアフターマーケット事業が国内外ともに前期比で増加したことが主な要因であります。地域別でみますと、国内の売上高は、I o T車載通信機事業の売上高は大口受託があった前期と比較して減少となりましたが、メーカー受託の売上高が国内子会社である日生工業株式会社の事業好調で前期と比較して増加したこと、アフターマーケットでは用品系およびターボ系の商材が前期と比較して増加したこと等により、前期比125百万円の増加（2.2%増）となりました。北米の売上高は、米国での販売網再構築の効果により、前期比50百万円の増加（9.7%増）となりました。アジアの売上高も、好調な中国市場のけん引等により前期比36百万円の増加（4.5%増）となり、ヨーロッパの売上高は、前期比15百万円の増加（6.9%増）となりました。

損益面では、営業利益は前期比35百万円の増加（21.5%増）となりました。主な増益要因は売上高の増加と、利益率の高い自動車用アフターマーケットパーツの売上構成比が伸長したことであり、売上総利益率は前連結会計年度の36.8%から37.6%へ0.8ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は2,639百万円と、前期比108百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費の主な増加要因は、人件費および減価償却費の増加等によるものです。

経常利益は、為替が前期末に比べて円高に進んだことから、為替差損11百万円の計上等により222百万円と前期比1百万円の増加（0.6%増）となりました。

特別利益は主として補助金収入22百万円および受取補償金18百万円の計上、特別損失は、主として投資有価証券評価損48百万円の計上によるものです。

以上により、税金等調整前当期純利益は216百万円と、前期比61百万円の増加（40.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円と、前期比5百万円の増加（5.7%増）となりました。

③ 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に、鋼材等の主要材料の価格動向について引き続き留意していく必要があると考えております。

④ 当社グループの資本の財源および資金の流動性について

車が100年に1度の大変革期を迎えると言われる中、当社グループにおきましても、新分野の開拓と育成を強力に推し進めるべく、積極的な基礎研究活動と設備投資に取り組んでまいります。特に当期は、エンジンの性能・効率のみでなく、環境性能の測定にも向き合った特殊な試験設備や、高効率エンジンの開発受託に対応しうる高精度の加工設備等への投資を行っております。これらの資金需要につきましては、必要な資金を自己資金および金融機関からの借入金で調達しております。

当社の資金状況は、「(1)経営成績等の状況の概況 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、1,937百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率(%)	73.6	74.2	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	22.7	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.1	92.2	215.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供していくことを基本方針にして研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は910百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な成果としては、以下のようなものがあります。

I o T車載通信機関連商材では、ソフトウェアおよびハードウェアのプラットフォームである「HBAS」シリーズを軸に、多種多様な顧客ニーズに対応すべく、ソフトウェアの専用設計等により、積極的な受注活動を展開しております。

マフラー関連商材では、ホンダ シビック用を中心に、北米向けの新規車種展開に注力するとともに、電氣的な過給圧制御を行う車種向けの次世代ブーストコントローラー「パワーエディター」とマフラーをセットにしたエントリー用パッケージ商材「エキゾースト&ブーストアップパッケージ」を発売しました。また、ダイハツ工業様とのコラボレーションにて、コペン向けの純正アクセサリ「COPEN× HKSスポーツマフラー」を受注、製作しました。こちらは、ダイハツ工業様より販売されております。

サスペンション関連商材でも、ダイハツ工業様とのコラボレーションにて、コペン向けの純正アクセサリ「COPEN× HKSサスペンションキット」が、ダイハツ工業様より販売されております。また、新たな商品カテゴリとして、車高調整可能なスプリングキット「HIPERMAX Touring」を発売しました。新型ジムニー向けには、ロードダウン仕様のサスペンションキット「HIPERMAX G+」を発売し、これまで取り組んでいなかったオフロード車両への新たなチャレンジを行っております。

電子関連商材では、カプラオンで装着可能なエントリーモデルである「パワーエディター」や「フラッシュエディター」の車種拡大を進めるとともに、新商材として、スパークプラグへの点火エネルギーを増大させることで、加速時やサーキット走行時などの着火安定性やエンジンレスポンスを向上させる商品「スーパーファイヤーレーシングコイル」を発売しました。

用品関連商材では、手軽に交換できる純正形状の「スーパーエアフィルター」を軸に、売れ筋である吸気系商材の車種拡大を図るとともに、スパークプラグの新商品として、スポーツ系直噴ターボエンジンに多く採用されるロングリーチ・電極突出しタイプに対応し、中心電極に信頼性の高いルテニウム合金を採用した「スーパーファイヤーレーシングプラグ MRシリーズ」を発売しました。また、オイル系商材では、交換前のエンジンオイルに添加してアイドリングを行うことで、廃油を使ったエンジン内部の洗浄を行う商品「ダイレクトスラッジリムーバー」を発売するとともに、デュアルクラッチトランスミッションフルード（DCTF）を一新し、高度なチューニングカー向けの「DCTF Sport」と、ノーマル車両やライトチューニング車向けに、ストリートでの扱いやすさと快適性を追求した「DCTF Touring」の2タイプに分けて発売しました。

ターボ関連商材では、ツインターボエンジンの車種をビッグシングルターボ仕様に変更する「スペシャルセットアップキット」をリニューアル販売するとともに、スポーツタービンキットと、純正コンピュータにチューニングデータを書き込んだ電子商材「マスタリーECU」とをセットにしたパッケージ商材「タービンキットECUパッケージ」を発売しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、551百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業におきましては、当社における車両用試験設備の新設や、当社および国内子会社における自動車部品の加工設備の導入等に551百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 その他の事業	開発・生産設備・営業・物流および管理統括設備	996,347	758,346	1,241,515 (130,937)	15,770	26,828	3,038,806	160(22)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 その他の事業	開発・生産設備	170,193	180,453	190,043 (10,462)	8,405	20,950	570,047	69(16)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関連部品事業	営業設備	2,212	1,877	79,725 (344)	—	227	84,042	6(—)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関連部品事業	営業設備	45,625	2,170	45,839 (1,323)	—	1,169	94,805	4(—)

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
日生工業株式会社	本社工場 (埼玉県児玉郡美里町)	自動車等の関連部品事業	生産設備	496,637	166,984	117,131 (22,887)	8,134	13,003	801,890	41(6)

(3) 在外子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
HKS-IT Co., Ltd.	タイ国サムットプラカーン県	自動車等の関連部品事業	生産設備	190,753	41,374	143,366 (10,183)	—	13,566	389,061	21(—)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。
 3. 国内子会社および在外子会社の決算日は2019年6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2019年6月30日現在の金額を記載しております。
 4. HKS-IT Co., Ltd. が所有する土地および建物の一部をHKS(Thailand) Co., Ltd. に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エ ッ チ・ケ ー・エス	静岡県 富士宮市	自動車等に関 連部品事業	高精度機械研磨 装置	401,694	372,519	自己資金および 借入金	2018. 3	2019. 12	—

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年2月28日(注1)	—	4,000,000	—	878,750	△963,000	—
2018年3月1日(注2)	△3,200,000	800,000	—	878,750	—	—

(注)1. 2017年11月29日開催の第44期定時株主総会において、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しており、2018年2月28日に振り替えております。

2. 2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株になっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	9	4	—	234	260	—
所有株式数(単元)	—	1,218	10	3,444	109	—	3,213	7,994	600
所有株式数の割合(%)	—	15.24	0.13	43.08	1.36	—	40.19	100.00	—

(注) 自己株式92,435株は、「個人その他」に924単元および「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	317	44.9
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34	4.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	27	3.8
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	26	3.7
服部 勝也	愛知県海部郡蟹江町	22	3.2
HK S従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	20	2.8
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	19	2.8
山本 衛	静岡県富士宮市	18	2.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15	2.2
計	—	517	73.2

(注) 上記のほか、自己株式92千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 707,000	7,070	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,070	—

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	92,400	—	92,400	11.6
計	—	92,400	—	92,400	11.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月22日)での決議状況 (取得日 2019年1月23日)	15,000	48,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,600	43,520,000
残存決議株式の総数および価額の総額	1,400	4,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	9.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	9.3

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	128,000
当期間における取得自己株式	43	172,215

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年11月26日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	92,435	—	92,478	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年11月26日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月28日 定時株主総会決議	42	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査・監督をしております。

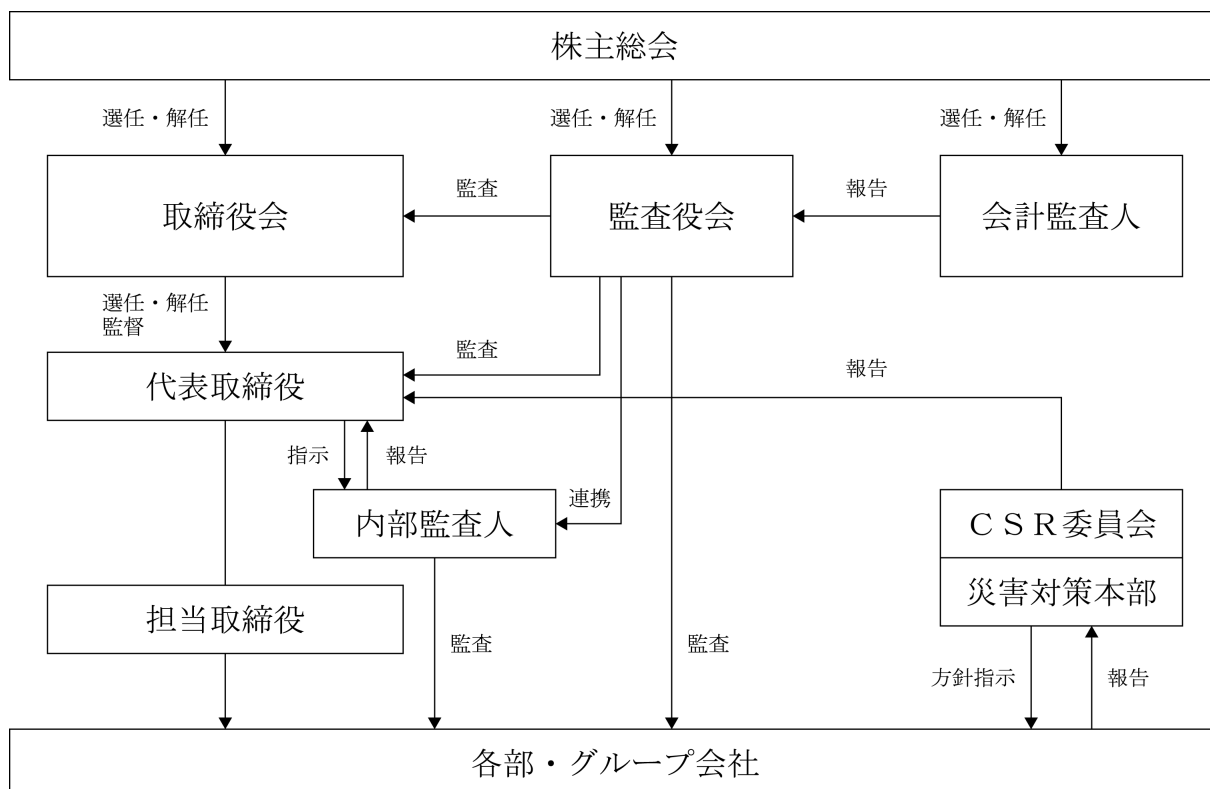
・取締役会

取締役会は代表取締役社長水口大輔を議長とし、常務取締役赤池龍記、取締役坂詰達也、社外取締役北根幸道の4名で構成されております。毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っております。さらに、取締役会は毎週1回、業務報告のための定例ミーティングを開催し、業務執行の迅速化を図っております。

・監査役・監査役会

監査役会は常勤監査役（社外監査役）植松敏光を議長とし、社外監査役河野誠、社外監査役塩川修治の3名で構成されております。毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される定時取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および関係法令に則り、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、IR、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置する。

- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- ・監査の実施のために必要な費用については、当社が負担する。
- ・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	水口 大輔	1969年10月8日生	1993年4月 2011年6月 2012年11月 2016年11月 2018年8月 2019年8月	当社入社 当社CNG開発部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長就任(現任) HKS EUROPE LIMITED取締役社長就任(現任) HKS(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) HKS SP Ltd.取締役社長就任(現任) 艾馳楷时(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) HKS USA, INC.取締役社長(現任) 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,200
常務取締役 管理部長兼 財務部長	赤池 龍記	1962年2月24日生	1985年5月 1997年4月 1997年11月 2007年1月 2008年3月 2009年11月 2010年1月 2010年4月 2016年11月 2017年3月 2018年1月	当社入社 当社マフラー事業部長 当社取締役就任 当社製造管理部長 当社機械加工部長 当社取締役就任 当社製造部長 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社管理部長(現任) 当社社長室長 当社財務部長(現任)	(注)4	5,600
取締役営業部長	坂詰 達也	1961年11月25日生	1987年8月 2012年2月 2014年7月 2014年11月 2018年3月 2018年9月 2019年9月	当社入社 当社電子制御開発部長 当社自動車開発部長 当社取締役就任(現任) 当社第1開発部長兼第2開発部長 当社商品戦略室長 当社営業部長(現任)	(注)3	2,000
取締役	北根 幸道	1941年1月17日生	1963年4月 1997年6月 1998年6月 2000年6月 2010年11月 2018年11月	新三菱重工業株式会社(現三菱自動車工業株式会社)入社 同社取締役乗用車開発本部副本部長 米国三菱自動車株式会社取締役社長 株式会社ラリーアート代表取締役社長 当社常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	200
常勤監査役	植松 敏光	1950年12月31日生	1969年4月 2002年4月 2003年10月 2004年10月 2007年11月 2018年11月	株式会社清水銀行入行 同行下野支店長 同行野中支店長 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	河野 誠	1970年11月12日生	2001年10月 2005年4月	東京弁護士会に弁護士登録 静岡県弁護士会に弁護士登録換(現在) 河野法律事務所入所 当社監査役就任	(注)6	—
監査役	塩川 修治	1948年10月17日生	2008年11月 2010年9月 2012年11月 2018年11月	河野法律事務所所長(現任) 当社監査役 任期満了に伴い退任 当社監査役就任(現任)	(注)5	4,200
			1974年3月 1976年11月 1981年3月 2004年11月 2008年10月 2008年11月 2013年4月 2018年5月 2019年11月	東芝精機株式会社(現 芝浦メカトロニクス株式会社)入社 弁理士登録(現在) 塩川内外特許事務所開設(現在) 当社監査役就任 MTS国際特許事務所開設 当社監査役 任期満了に伴い退任 静岡大学工学部講師就任 TMI総合法律事務所顧問弁理士就任(現任) 当社監査役就任(現任)		
計						13,200

- (注) 1. 取締役 北根幸道氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役 植松敏光氏および監査役 河野誠氏ならびに塩川修治氏は社外監査役であります。
3. 2018年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2019年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2019年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

2019年11月28日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 北根幸道氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。なお、同氏は当社株式を200株保有しております。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役 河野誠氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として活躍されており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を行っていただいております。なお、同氏が所長を務める河野法律事務所と当社との間に、顧問契約を締結しております。

社外監査役 塩川修治氏は、弁理士として知的財産権に関する専門知識を有するとともに、弁理士事務所の経営者として企業経営に関する幅広い経験と知見を有しており、客観的かつ中立的な立場から監査および助言を期待しております。なお、同氏は当社株式を4,200株保有しております。また、同氏が顧問弁理士を務めるTMI総合法律事務所と当社との間に、知的財産に関する委託業務の取引があります。

上記の他に、当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

③社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連帯ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定時取締役会に出席し、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しております。

また、社外監査役は内部監査人および会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を代表取締役直轄の社長室による有効な内部統制の具体的整備および運用に活かすよう助言・提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（すべて社外監査役）で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取り締役へのヒアリングを実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査実施状況についての報告を受けております。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査においては代表取締役社長直轄の社長室（2名にて構成）を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

③ 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

芙蓉監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 金田 洋一

業務執行社員 鈴木 岳

(c) 監査業務に関わる補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

(d) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたっては、会計監査人としての独立性および専門性の有無、品質管理体制ならびに監査報酬額等を総合的に勘案し、その適否を判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

(e) 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人による会計監査が従前から適正に行われていることを確認しております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況や監査結果報告等を受け、必要に応じて説明を求めています。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について確認し審議した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針を定めておりませんが、当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。1996年11月26日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額204百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。）、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。）と決議いただいております。

当社の取締役の報酬は、上記の株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役社長水口大輔が、個々の取締役の職務と責任および実績等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬は、上記の株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金につきましては、内規に基づき決定しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,246	40,846	—	5,400	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	12,449	10,819	—	1,630	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式と区分しており、純投資目的である投資株式は保有しない方針であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、株式の保有を通じ保有先との間で事業面の関係が発展し、中長期的に当社の企業価値の向上に資すると合理的に判断される場合に限り、株式を政策保有することとしております。保有の合理性につきましては、取締役会において、中長期的な観点から個別銘柄ごとに保有に伴うメリットを精査し、保有の合理性が認められないものについては売却等の手段により保有を解消してまいります。

(b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	9	160,563

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	2,329	取引先持株会を通じた継続的な株式購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社山梨中央銀行	45,200	226,000	当社の取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。（2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。）	有
	42,397	90,174		
株式会社イエローハット	23,766	11,532	営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。（2019年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。）	無
	37,884	35,692		
株式会社オートバックスセブン	15,243	14,503	営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式が増加しております。	無
	27,133	27,382		
株式会社ウェッズ	40,000	40,000	営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	24,080	29,720		
株式会社静岡銀行	21,829	21,829	当社の取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	有
	15,673	21,436		
株式会社マルカ	5,000	5,000	当社の主要仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため保有しております。	有
	9,265	10,070		
SPK株式会社	1,000	1,000	営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	2,433	2,466		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	3,150	当社の取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	無
	1,607	2,113		
三菱自動車工業株式会社	200	200	営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
	88	158		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、個別の保有株式について定期的に保有の意義を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,146	1,939,773
受取手形及び売掛金	1,036,103	1,157,004
製品	1,186,686	1,257,224
仕掛品	209,679	229,137
原材料及び貯蔵品	490,278	522,534
その他	235,895	219,729
貸倒引当金	△5,102	△4,392
流動資産合計	4,697,687	5,321,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,850,968	4,887,261
減価償却累計額	△2,789,619	△2,891,139
建物及び構築物(純額)	※2 2,061,349	※2 1,996,121
機械装置及び運搬具	5,590,157	5,863,912
減価償却累計額	△4,458,480	△4,682,097
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,131,677	※2 1,181,815
土地	※2 2,042,997	※2 2,060,605
リース資産	37,399	44,243
減価償却累計額	△6,463	△11,933
リース資産(純額)	30,936	32,310
建設仮勘定	344,973	402,501
その他	2,066,205	1,990,400
減価償却累計額	△1,949,675	△1,890,304
その他(純額)	※2 116,529	※2 100,096
有形固定資産合計	5,728,463	5,773,450
無形固定資産		
その他	185,427	148,322
無形固定資産合計	185,427	148,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 624,777	※1 619,239
長期貸付金	14,772	15,032
繰延税金資産	166,188	243,627
その他	59,741	62,705
貸倒引当金	△1,879	△2,551
投資その他の資産合計	863,601	938,052
固定資産合計	6,777,492	6,859,825
資産合計	11,475,180	12,180,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,655	333,459
電子記録債務	470,747	542,556
短期借入金	※2 544,836	※2 881,030
リース債務	4,780	6,283
未払法人税等	81,051	149,718
賞与引当金	93,312	95,286
その他	419,383	739,025
流動負債合計	1,787,766	2,747,358
固定負債		
長期借入金	※2 718,949	※2 437,919
リース債務	28,287	28,392
役員退職慰労引当金	40,690	36,160
退職給付に係る負債	343,222	369,831
資産除去債務	4,620	4,690
その他	711	7,111
固定負債合計	1,136,480	884,105
負債合計	2,924,247	3,631,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,991,288	7,053,903
自己株式	△306,967	△350,615
株主資本合計	8,526,071	8,545,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,422	40,292
為替換算調整勘定	△60,790	△60,572
その他の包括利益累計額合計	△11,368	△20,279
非支配株主持分	36,230	24,614
純資産合計	8,550,933	8,549,372
負債純資産合計	11,475,180	12,180,836

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	7,317,713	7,545,508
売上原価	※1, ※2 4,623,879	※1, ※2 4,707,644
売上総利益	2,693,834	2,837,864
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,924	146,497
貸倒引当金繰入額	—	29
給料及び手当	810,419	849,046
賞与引当金繰入額	54,411	56,628
退職給付費用	24,742	26,870
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	8,280
減価償却費	189,736	238,186
その他	1,262,958	1,313,720
販売費及び一般管理費合計	※2 2,530,342	※2 2,639,260
営業利益	163,491	198,603
営業外収益		
受取利息	1,821	1,686
有価証券利息	5,324	5,123
受取配当金	5,344	5,488
為替差益	17,310	—
受取賃貸料	5,238	6,538
スクラップ売却益	5,594	5,004
保険戻戻金	9,299	5,420
その他	17,630	14,706
営業外収益合計	67,564	43,967
営業外費用		
支払利息	8,692	5,389
為替差損	—	11,339
その他	838	3,087
営業外費用合計	9,530	19,815
経常利益	221,525	222,755
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,515	※3 3,241
投資有価証券売却益	495	2
補助金収入	—	22,594
受取補償金	—	18,317
特別利益合計	10,011	44,156
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 32,235	※5 2,134
投資有価証券評価損	—	48,586
設備移設費用	43,235	—
原状回復費用	1,736	—
特別損失合計	77,207	50,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
税金等調整前当期純利益	154,329	216,190
法人税、住民税及び事業税	98,602	196,768
法人税等調整額	△34,777	△73,293
法人税等合計	63,824	123,474
当期純利益	90,505	92,715
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,689	△13,171
親会社株主に帰属する当期純利益	100,194	105,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
当期純利益	90,505	92,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,183	△9,130
為替換算調整勘定	△73	1,773
その他の包括利益合計	※ △2,257	※ △7,356
包括利益	88,247	85,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,220	96,975
非支配株主に係る包括利益	△8,972	△11,616

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,934,367	△306,903	8,469,213
当期変動額					
剰余金の配当			△43,273		△43,273
親会社株主に帰属する当期純利益			100,194		100,194
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,921	△63	56,857
当期末残高	878,750	963,000	6,991,288	△306,967	8,526,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,605	△59,999	△8,393	45,202	8,506,022
当期変動額					
剰余金の配当					△43,273
親会社株主に帰属する当期純利益					100,194
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,183	△791	△2,974	△8,972	△11,946
当期変動額合計	△2,183	△791	△2,974	△8,972	44,910
当期末残高	49,422	△60,790	△11,368	36,230	8,550,933

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,991,288	△306,967	8,526,071
当期変動額					
剰余金の配当			△43,272		△43,272
親会社株主に帰属する当期純利益			105,887		105,887
自己株式の取得				△43,648	△43,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,614	△43,648	18,966
当期末残高	878,750	963,000	7,053,903	△350,615	8,545,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,422	△60,790	△11,368	36,230	8,550,933
当期変動額					
剰余金の配当					△43,272
親会社株主に帰属する当期純利益					105,887
自己株式の取得					△43,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,130	218	△8,911	△11,616	△20,527
当期変動額合計	△9,130	218	△8,911	△11,616	△1,561
当期末残高	40,292	△60,572	△20,279	24,614	8,549,372

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,329	216,190
減価償却費	538,296	577,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,086	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,818	1,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,150	△4,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,461	26,609
受取利息及び受取配当金	△12,490	△12,298
支払利息	8,692	5,389
為替差損益 (△は益)	73	9,860
固定資産除売却損益 (△は益)	22,720	△1,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△495	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,586
保険返戻金	△9,299	△5,420
設備移設費用	43,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77,083	△123,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,066	△136,664
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,774	△743
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,553	286,114
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△862	281,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,060	55,663
その他	△4,982	△1,215
小計	870,428	1,224,784
利息及び配当金の受取額	12,787	12,163
利息の支払額	△9,385	△5,194
法人税等の支払額	△7,867	△113,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,963	1,118,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	700,000	△2,100
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,378,996	△602,382
有形固定資産の売却による収入	24,628	6,168
無形固定資産の取得による支出	△78,362	△18,236
投資有価証券の取得による支出	△2,959	△59,832
保険積立金の解約による収入	22,714	5,420
設備移設による支出	△43,235	—
その他	△1,703	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,914	△670,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△750,250	△244,836
リース債務の返済による支出	△4,232	△5,782
自己株式の取得による支出	△63	△43,648
配当金の支払額	△42,984	△42,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,530	△37,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,665	△16,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,853	393,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,293	1,544,146
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,544,146	※ 1,937,673

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷时(上海)貿易有限公司

HKS USA, INC.

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷时(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、1998年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が103,364千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が89,916千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が13,448千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が13,448千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年8月31日)		当連結会計年度 (2019年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	815,530千円	2,351千円	770,499千円	2,212千円
機械装置及び運搬具	3,385	—	2,529	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
有形固定資産その他	0	—	0	—
合計	2,230,462	82,076	2,184,575	81,937

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
短期借入金	483,348千円	516,684千円
長期借入金	549,964	333,280
合計	1,033,312	849,964

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
31,361千円	85,775千円

- ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
888,089千円	910,742千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	1,046千円	—千円
機械装置及び運搬具	5,485	3,239
土地	2,949	—
有形固定資産その他	33	1
計	9,515	3,241

- ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	0千円	—千円
計	0	—

- ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	27,357千円	1,229千円
機械装置及び運搬具	4,865	753
有形固定資産その他	11	151
計	32,235	2,134

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,658千円	△61,859千円
組替調整額	△495	48,583
税効果調整前	△3,154	△13,275
税効果額	△970	△4,145
その他有価証券評価差額金	△2,183	△9,130
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△73	1,773
組替調整額	—	—
税効果調整前	△73	1,773
為替換算調整勘定	△73	1,773
その他の包括利益合計	△2,257	△7,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,000	—	3,200	800

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が3,200千株減少しております。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	393	0	315	78

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、株式併合による端数株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,273	12	2017年8月31日	2017年11月30日

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,272	利益剰余金	60	2018年8月31日	2018年11月30日

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	800	—	—	800

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	78	13	—	92

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得および単元未満株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,272	60	2018年8月31日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	42,453	利益剰余金	60	2019年8月31日	2019年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,544,146千円	1,939,773千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	△2,100
現金及び現金同等物	1,544,146	1,937,673

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建て営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、満期保有目的の債券および短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジをする方針であります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,544,146	1,544,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,036,103	1,036,103	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400,000	399,580	△420
② その他有価証券	224,777	224,777	—
資産計	3,205,028	3,204,608	△420
(1) 支払手形及び買掛金	173,655	173,655	—
(2) 電子記録債務	470,747	470,747	—
(3) 短期借入金	544,836	544,836	—
(4) 長期借入金	718,949	715,378	△3,570
負債計	1,908,187	1,904,616	△3,570

当連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,939,773	1,939,773	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,157,004	1,157,004	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	453,230	459,753	6,523
② その他有価証券	166,009	166,009	—
資産計	3,716,017	3,722,541	6,523
(1) 支払手形及び買掛金	333,459	333,459	—
(2) 電子記録債務	542,556	542,556	—
(3) 短期借入金	881,030	881,030	—
(4) 長期借入金	437,919	435,793	△2,125
負債計	2,194,964	2,192,839	△2,125

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,544,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,036,103	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	400,000	—	—
合計	2,580,250	400,000	—	—

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,939,773	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,157,004	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	453,230	—	—
合計	3,096,777	453,230	—	—

3. 借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	244,836	281,030	219,563	121,452	79,742	17,162
リース債務	4,780	4,780	4,780	4,780	4,670	9,275
合計	549,616	285,810	224,343	126,232	84,412	26,437

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	281,030	219,563	121,452	79,742	13,633	3,529
リース債務	6,283	6,283	6,283	6,174	4,498	5,153
合計	887,313	225,846	127,735	85,916	18,131	8,682

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	205,600	5,600
	小計	200,000	205,600	5,600
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	193,980	△6,020
	小計	200,000	193,980	△6,020
合計		400,000	399,580	△420

当連結会計年度(2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	53,230	55,813	2,583
	(3) その他	200,000	204,940	4,940
	小計	253,230	260,753	7,523
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	199,000	△1,000
	小計	200,000	199,000	△1,000
合計		453,230	459,753	6,523

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,044	57,086	71,957
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,044	57,086	71,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,733	96,603	△869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,733	96,603	△869
合計		224,777	153,689	71,087

当連結会計年度(2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,403	39,810	62,593
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	102,403	39,810	62,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,605	68,387	△4,781
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,605	68,387	△4,781
合計		166,009	108,197	57,812

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	949	495	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	949	495	—

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6	2	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6	2	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について48,586千円（その他有価証券で時価のあるもの48,586千円）減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

なお、一部の連結子会社が加入しておりました「自動車振興会厚生年金基金」は、2016年5月16日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、2018年10月19日付で清算結了の承認を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	311,761千円	343,222千円
退職給付費用	34,454	36,156
退職給付の支払額	△2,993	△9,546
退職給付に係る負債の期末残高	343,222	369,831

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△343,222千円	△369,831千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△343,222	△369,831
退職給付に係る負債	△343,222	△369,831
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△343,222	△369,831

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 34,454千円 当連結会計年度 36,156千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,152千円	10,704千円
貸倒引当金	1,532	808
賞与引当金	29,401	29,672
退職給付に係る負債	104,614	112,266
役員退職慰労引当金	12,642	11,217
たな卸資産	24,620	56,609
一括償却資産	5,063	5,013
投資有価証券評価損	2,417	17,154
減損損失	45,999	45,812
未払金	2,266	13,346
税務上の繰越欠損金(注)2	16,373	15,405
連結上の未実現利益の調整	51,603	56,418
その他	9,465	15,830
繰延税金資産小計	310,152	390,259
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△15,405
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△82,518
評価性引当額小計(注)1	△80,319	△97,923
繰延税金資産合計	229,832	292,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,685千円	17,837千円
特別償却準備金	5,001	2,439
固定資産圧縮積立金	36,957	28,430
繰延税金負債合計	63,644	48,708
繰延税金資産純額	166,188	243,627

(注) 1. 評価性引当額が17,604千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額が14,739千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	2,261	2,536	7,999	2,607	15,405
評価性引当額	—	—	△2,261	△2,536	△7,999	△2,607	△15,405
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	30.71%	30.36%
(調整)		
住民税均等割等	1.41	1.15
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	2.39
評価性引当額	5.04	12.98
試験研究費等の税額控除額	△1.86	△2.71
連結子会社との適用税率差異	0.45	2.90
留保金課税	2.61	9.06
外国源泉税	—	1.19
その他	0.47	△0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.36%	57.11%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,723,603	220,012	523,445	809,578	41,074	7,317,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,848,888	235,101	574,038	846,256	41,223	7,545,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	11,806円21銭	12,048円02銭
1株当たり当期純利益	138円92銭	148円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,194	105,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,194	105,887
期中平均株式数(千株)	721	713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	600,000	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	244,836	281,030	0.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,780	6,283	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	718,949	437,919	0.37	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28,287	28,392	—	2021年～2026年
合計	1,296,852	1,353,625	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	219,563	121,452	79,742	13,633
リース債務	6,283	6,283	6,174	4,498

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,675,861	3,529,609	5,544,792	7,545,508
税金等調整前四半期(当期)純利益または税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△317	57,640	165,744	216,190
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△963	31,081	86,436	105,887
1株当たり四半期(当期)純利益または1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.33	43.24	120.88	148.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.33	44.73	78.22	27.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,330	1,302,267
受取手形	50,387	48,100
売掛金	※2 1,136,102	※2 1,351,708
製品	919,595	948,722
仕掛品	158,196	158,932
原材料及び貯蔵品	445,298	487,616
前払費用	32,629	47,076
関係会社短期貸付金	339,900	328,800
未収入金	※2 91,800	※2 129,783
その他	※2 46,565	※2 47,144
貸倒引当金	△2,098	△2,181
流動資産合計	4,364,707	4,847,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,067,466	※1 1,036,841
構築物	※1 225,456	※1 215,747
機械及び装置	※1 699,297	※1 800,858
車両運搬具	144,704	146,950
工具、器具及び備品	※1 80,241	※1 70,778
土地	※1 1,755,322	※1 1,761,367
リース資産	27,992	24,175
建設仮勘定	344,417	400,456
その他	0	0
有形固定資産合計	4,344,898	4,457,175
無形固定資産		
ソフトウェア	140,414	99,437
電話加入権	12,646	12,646
その他	13,109	17,795
無形固定資産合計	166,170	129,879
投資その他の資産		
投資有価証券	619,211	613,793
関係会社株式	889,941	889,941
長期貸付金	※2 34,422	※2 28,682
破産更生債権等	599	1,391
長期前払費用	7,526	10,668
繰延税金資産	120,420	182,101
その他	42,790	40,790
貸倒引当金	△15,014	△12,580
投資その他の資産合計	1,699,899	1,754,787
固定資産合計	6,210,968	6,341,842
資産合計	10,575,676	11,189,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,013	35,806
営業外支払手形	5,595	5,012
電子記録債務	470,747	542,556
買掛金	※2 140,166	※2 272,696
短期借入金	※1 300,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 183,348	※1 216,684
リース債務	4,122	4,122
未払金	※2 162,297	※2 322,552
未払費用	23,771	27,264
未払法人税等	79,600	98,000
未払消費税等	—	19,091
前受金	15,484	96,333
預り金	159,669	157,427
賞与引当金	71,011	73,341
その他	675	13
流動負債合計	1,655,503	2,470,901
固定負債		
長期借入金	※1 549,964	※1 333,280
リース債務	25,766	21,643
退職給付引当金	343,222	369,831
役員退職慰労引当金	34,870	29,090
資産除去債務	4,620	4,690
その他	—	6,400
固定負債合計	958,442	764,935
負債合計	2,613,945	3,235,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
その他資本剰余金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	46,514
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58,440	45,545
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	837,859	890,864
利益剰余金合計	6,377,487	6,421,923
自己株式	△306,967	△350,615
株主資本合計	7,912,270	7,913,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,460	40,916
評価・換算差額等合計	49,460	40,916
純資産合計	7,961,730	7,953,974
負債純資産合計	10,575,676	11,189,811

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	※1 6,007,344	※1 6,097,033
売上原価	※1 3,675,418	※1 3,667,318
売上総利益	2,331,926	2,429,714
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	684,429	713,055
賞与引当金繰入額	49,419	51,910
退職給付費用	21,993	23,975
役員退職慰労引当金繰入額	8,350	7,030
減価償却費	169,055	211,133
その他	1,288,691	1,292,809
販売費及び一般管理費合計	※1 2,221,939	※1 2,299,914
営業利益	109,986	129,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 8,930	※1 35,517
有価証券利息	5,324	5,123
為替差益	14,683	—
受取賃貸料	※1 2,792	※1 4,092
受取事務手数料	※1 6,886	※1 6,794
スクラップ売却益	5,472	4,136
貸倒引当金戻入額	5,884	2,351
その他	※1 16,217	※1 9,031
営業外収益合計	66,190	67,047
営業外費用		
支払利息	7,443	4,433
為替差損	—	6,779
その他	424	1,254
営業外費用合計	7,867	12,467
経常利益	168,309	184,380
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,095	※2 3,156
受取補償金	—	18,317
補助金収入	—	6,195
特別利益合計	4,095	27,669
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 266
固定資産除却損	※4 3,131	※4 2,103
投資有価証券評価損	—	48,586
特別損失合計	3,131	50,955
税引前当期純利益	169,272	161,094
法人税、住民税及び事業税	86,164	131,218
法人税等調整額	△30,361	△57,832
法人税等合計	55,803	73,385
当期純利益	113,469	87,708

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,516,429	67.6	2,617,092	68.3
II 労務費		544,520	14.6	561,199	14.6
III 経費		662,756	17.8	654,771	17.1
当期総製造費用		3,723,707	100.0	3,833,064	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,320		158,196	
計		3,881,027		3,991,260	
期末仕掛品たな卸高		158,196		158,932	
他勘定振替高	※3	81,875		91,063	
当期製品製造原価		3,640,955		3,741,264	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	208,033千円	外注加工費	217,801千円
減価償却費	252,997	減価償却費	227,156
水道光熱費	28,205	水道光熱費	32,883
※3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。		※3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	878,750	963,000	—	963,000	42,187	75,060	5,439,000	751,043	6,307,291
当期変動額									
資本準備金の取崩		△963,000	963,000	—					
剰余金の配当								△43,273	△43,273
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,620		16,620	—
当期純利益								113,469	113,469
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△963,000	963,000	—	—	△16,620	—	86,816	70,196
当期末残高	878,750	—	963,000	963,000	42,187	58,440	5,439,000	837,859	6,377,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306,903	7,842,137	51,493	51,493	7,893,631
当期変動額					
資本準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△43,273			△43,273
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		113,469			113,469
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,032	△2,032	△2,032
当期変動額合計	△63	70,132	△2,032	△2,032	68,099
当期末残高	△306,967	7,912,270	49,460	49,460	7,961,730

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	58,440	5,439,000	837,859	6,377,487
当期変動額								
利益準備金の積立				4,327			△4,327	—
剰余金の配当							△43,272	△43,272
固定資産圧縮積立金 の取崩					△12,895		12,895	—
当期純利益							87,708	87,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,327	△12,895	—	53,004	44,436
当期末残高	878,750	963,000	963,000	46,514	45,545	5,439,000	890,864	6,421,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306,967	7,912,270	49,460	49,460	7,961,730
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△43,272			△43,272
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		87,708			87,708
自己株式の取得	△43,648	△43,648			△43,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,544	△8,544	△8,544
当期変動額合計	△43,648	788	△8,544	△8,544	△7,756
当期末残高	△350,615	7,913,058	40,916	40,916	7,953,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～15年、車両運搬具2～7年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が59,584千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が59,584千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (2018年8月31日)		当事業年度 (2019年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	640,376千円	2,351千円	605,259千円	2,212千円
構築物	175,153	—	165,239	—
機械及び装置	3,385	—	2,529	—
工具、器具及び備品	0	—	0	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,230,462	82,076	2,184,575	81,937

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	183,348	216,684
長期借入金	549,964	333,280
合計	1,033,312	849,964

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分掲記したものは除く)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期金銭債権	440,277千円	518,403千円
長期金銭債権	19,650	13,650
短期金銭債務	21,438	35,465

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	605,958千円	673,938千円
仕入高	109,218	104,869
その他の営業取引	105,704	131,328
営業取引以外の取引高	11,458	36,923

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物	1,046千円	—千円
機械及び装置	66	47
車両運搬具	32	3,108
土地	2,949	—
計	4,095	3,156

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物	0千円	—千円
機械及び装置	—	266
計	0	266

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物	—千円	1,229千円
機械及び装置	3,131	753
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	120
計	3,131	2,103

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 889,941千円、関連会社株式 0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式889,941千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,697千円	6,781千円
貸倒引当金	5,216	4,481
賞与引当金	21,644	22,263
退職給付引当金	104,614	112,266
役員退職慰労引当金	10,628	8,830
たな卸資産	21,430	51,370
一括償却資産	4,769	4,420
関係会社株式評価損	12,496	12,445
投資有価証券評価損	2,415	17,154
減損損失	45,999	45,812
未払金	2,231	14,880
その他	7,274	11,326
繰延税金資産小計	244,416	312,034
評価性引当額	△76,688	△92,240
繰延税金資産合計	167,728	219,794
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25,622千円	19,855千円
その他有価証券評価差額金	21,685	17,837
繰延税金負債合計	47,307	37,693
繰延税金資産純額	120,420	182,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	30.71%	30.36%
(調整)		
住民税均等割等	1.08	1.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24	1.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19	△4.85
評価性引当額	△1.19	9.85
試験研究費等の税額控除額	△1.69	△3.63
留保金課税	2.38	8.73
外国源泉税	—	1.60
その他	0.63	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.97%	45.55%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,067,466	30,546	909	60,261	1,036,841	1,812,131
	構築物	225,456	4,240	—	13,948	215,747	726,893
	機械及び装置	699,297	283,948	3,059	179,327	800,858	2,961,859
	車両運搬具	144,704	67,414	2,926	62,242	146,950	406,394
	工具、器具及び備品	80,241	63,115	120	72,457	70,778	1,754,237
	土地	1,755,322	6,044	—	—	1,761,367	—
	リース資産	27,992	—	—	3,817	24,175	10,179
	建設仮勘定	344,417	372,572	316,533	—	400,456	—
	その他	0	—	—	—	0	12,929
	計	4,344,898	827,881	323,549	392,054	4,457,175	7,684,624
無形 固定資産	ソフトウェア	140,414	5,199	—	46,176	99,437	275,163
	電話加入権	12,646	—	—	—	12,646	—
	その他	13,109	9,111	4,411	14	17,795	45
	計	166,170	14,310	4,411	46,190	129,879	275,209

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	シャシダイナモ設置	227,376千円
(2) 建設仮勘定	高精度機械研磨装置への支払	183,403千円
(3) 工具、器具及び備品	金型・治具等の取得	42,190千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,112	3,033	5,384	14,761
賞与引当金	71,011	73,341	71,011	73,341
役員退職慰労引当金	34,870	7,030	12,810	29,090

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第45期)(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)2018年11月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第45期)(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)2018年11月29日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2018年12月3日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書および確認書

(第46期第1四半期)(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月15日東海財務局長に提出。

(第46期第2四半期)(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)2019年4月15日東海財務局長に提出。

(第46期第3四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年11月26日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの2019年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが2019年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月26日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 水口大輔は、当社グループ（当社および当社の子会社）の財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（2007年2月15日 企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年8月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社7社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 水口大輔は、当社の第46期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。